

法人名 : 社会福祉法人 緑風会  
 拠点区分名 : グループホームあめごの里拠点

**1. 重要な会計方針**

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 賞与引当金の計上基準  
当拠点区分は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
当拠点区分は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。  
退職給付引当金の計算方法は、当年度期首より簡便法から原則法に変更している。
- (4) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について  
当拠点区分は、「社会福祉法人会計基準」（平成28年 3月31日厚生労働省令第79号、最終改正 平成28年11月11日、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (5) 消費税の取扱い  
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

**2. 重要な会計方針の変更**

該当する事項はない。

**3. 採用する退職給付制度**

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。  
 「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度を適用または準用している。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

- 当拠点区分が作成する計算書類等は以下のとおりである。
- (1) あめごの里拠点区分計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
    - ア. グループホームあめごの里
    - イ. 町 配食サービス事業 あめごの里
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))の作成は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	20,463,885	0	20,463,885	0
合 計	20,463,885	0	20,463,885	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

- |         |                   |
|---------|-------------------|
| ①建物     | 該当する事項はない。        |
| ②構築物    | 該当する事項はない。        |
| ③機械及び装置 | 該当する事項はない。        |
| ④車輛運搬具  | 該当する事項はない。        |
| ⑤器具及び備品 | パソコン他の除却による取得額 2円 |

## 7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	39,162,285	20,424,447	18,737,838
構築物	1,979,024	1,836,029	142,995
車輛運搬具	1,550,000	1,549,999	1
器具及び備品	2,533,125	1,799,716	733,409
合計	45,224,434	25,610,191	19,614,243

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

## 10. 重要な後発事象

該当する事項はない。

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。